



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	98,975	△5.3	19,151	△3.9	18,500	△7.1	12,646	△8.7
28年3月期第1四半期	104,535	27.2	19,937	35.4	19,906	43.4	13,845	22.1
(注) 包括利益	29年3月期第1四半期 △11,935百万円(ー%)		28年3月期第1四半期 24,722百万円(102.1%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	38.87	38.81
28年3月期第1四半期	42.40	42.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	669,594	388,308	56.4
28年3月期	711,897	417,972	57.1
(参考) 自己資本	29年3月期第1四半期 377,530百万円	28年3月期 406,743百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	18.00	ー	20.00	38.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		20.00	ー	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△5.0	33,000	△20.2	32,000	△20.5	22,000	△20.0	68.42
通期	410,000	△5.9	60,000	△25.8	63,000	△22.7	44,000	△17.5	136.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	327,560,196株	28年3月期	327,560,196株
29年3月期1Q	5,972,976株	28年3月期	981,389株
29年3月期1Q	325,332,733株	28年3月期1Q	326,524,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられたものの雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国・新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、電力貯蔵用NAS[®]電池(ナトリウム/硫黄電池)の大口出荷が無く低調でした。セラミックス事業では、米国・欧州の乗用車販売が堅調であったことに加え、中国の減税策による小型乗用車の販売増等から自動車関連製品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーによる3D-NANDフラッシュメモリー向けの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加した一方、セラミックパッケージの需要回復が遅れ低調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替円高の影響も加わり前年同期比5.3%減の989億75百万円となりました。利益面では、売上高の減少等により営業利益は前年同期比3.9%減の191億51百万円、経常利益は同7.1%減の185億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8.7%減の126億46百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比25.2%減の133億67百万円、営業損益は14億28百万円の営業損失(前年同期は87百万円の営業利益)、セラミックス事業では売上高は同1.9%増の602億55百万円、営業利益は同14.9%増の193億円、エレクトロニクス事業では売上高は同8.1%減の253億67百万円、営業利益は同58.1%減の12億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,695億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ423億3百万円減少しました。これは、主として、有価証券の残高が減少したほか、為替円高に伴い海外子会社の資産の円換算額が目減りし、売掛金、有形固定資産等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて126億38百万円減少の2,812億85百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ296億64百万円減少の3,883億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年4月28日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(移転価格税制に関する国税不服審判所からの裁決書受領について)

当社は、平成28年6月24日、名古屋国税不服審判所より、当社が行っていた以下の内容の審査請求に対する裁決書を受領しました。

当社は、平成18年3月期から平成22年3月期までの事業年度における海外子会社2社と当社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づき平成24年3月に更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約79億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。このうち、米国子会社との取引に係る追徴税額約17億円に対しては、日米相互協議の合意を経て両国合計で約14億円の還付を受け、平成26年3月期決算に反映済みです。一方、残るポーランド子会社との取引に係る追徴税額約62億円については、平成26年8月に名古屋国税不服審判所に取り消しを求めて審査請求書を提出しておりました。今回の裁決は、当該処分を一部取り消すものであり、法人税額・地方税額等約1億円が還付される見込みです。

当該裁決書の内容を考慮してもなお当社の主張に瑕疵は無く合理的であると判断し、残額の還付を受けるための対応を検討しておりますが、他方では、平成22年4月1日以降の後続事業年度に関して税務当局から一定の更正を受けるリスクがあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,481	107,065
受取手形及び売掛金	102,575	92,831
有価証券	72,503	47,258
たな卸資産	108,945	108,098
その他	31,654	27,360
貸倒引当金	△826	△734
流動資産合計	412,333	381,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,252	61,364
機械装置及び運搬具(純額)	86,606	85,568
その他(純額)	56,135	51,318
有形固定資産合計	204,993	198,252
無形固定資産	3,019	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	78,675	73,432
その他	13,049	13,198
貸倒引当金	△174	△169
投資その他の資産合計	91,550	86,462
固定資産合計	299,563	287,715
資産合計	711,897	669,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,052	33,181
短期借入金	4,549	5,490
1年内返済予定の長期借入金	20,242	22,649
未払法人税等	7,137	1,430
N A S 電池安全対策引当金	5,405	4,797
競争法関連損失引当金	4,307	5,369
その他	34,767	34,005
流動負債合計	112,463	106,924
固定負債		
長期借入金	139,180	135,135
退職給付に係る負債	21,418	21,032
その他	20,861	18,192
固定負債合計	181,461	174,360
負債合計	293,924	281,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,091
利益剰余金	266,580	272,696
自己株式	△1,363	△12,528
株主資本合計	407,158	402,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	18,542
繰延ヘッジ損益	—	△105
為替換算調整勘定	△5,888	△28,432
退職給付に係る調整累計額	△15,358	△14,582
その他の包括利益累計額合計	△414	△24,578
新株予約権	875	862
非支配株主持分	10,352	9,915
純資産合計	417,972	388,308
負債純資産合計	711,897	669,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	104,535	98,975
売上原価	68,516	63,734
売上総利益	36,018	35,240
販売費及び一般管理費	16,080	16,088
営業利益	19,937	19,151
営業外収益		
受取利息	189	106
受取配当金	781	638
為替差益	266	—
持分法による投資利益	—	16
デリバティブ評価益	—	1,159
その他	226	314
営業外収益合計	1,463	2,235
営業外費用		
支払利息	500	490
為替差損	—	2,285
持分法による投資損失	571	—
デリバティブ評価損	316	—
その他	106	111
営業外費用合計	1,494	2,887
経常利益	19,906	18,500
特別利益		
固定資産売却益	17	8
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	17	11
特別損失		
固定資産処分損	55	57
減損損失	—	1,157
競争法関連損失引当金繰入額	—	1,062
特別損失合計	55	2,277
税金等調整前四半期純利益	19,868	16,233
法人税、住民税及び事業税	3,035	2,213
法人税等調整額	2,882	1,382
法人税等合計	5,918	3,596
四半期純利益	13,949	12,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	104	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,845	12,646

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	13,949	12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,571	△2,294
繰延ヘッジ損益	△2	△111
為替換算調整勘定	7,105	△23,045
退職給付に係る調整額	72	752
持分法適用会社に対する持分相当額	24	125
その他の包括利益合計	10,772	△24,573
四半期包括利益	24,722	△11,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,457	△11,516
非支配株主に係る四半期包括利益	264	△418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が11,175百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が12,528百万円となっております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,866	59,077	27,590	104,535	—	104,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	26	—	33	△33	—
計	17,872	59,104	27,590	104,568	△33	104,535
セグメント利益 (営業利益)	87	16,794	3,055	19,937	—	19,937

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,365	60,241	25,367	98,975	—	98,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13	—	15	△15	—
計	13,367	60,255	25,367	98,991	△15	98,975
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△1,428	19,300	1,279	19,151	—	19,151